

## IV-164 東京都防災計画についての考察

東京大学 正員 宮村 忠  
芝浦工業 正員 ○石井忠二郎

### 1. はじめに

関東地方の大地震発生に対する対策は各方面よりその構想、計画、提言が発表されている。大地震による災害は今や多面的要因が重なりその対策は未だしの感がある。ここに関東大震災並びに戦災時の状況を把握し、災害がどの様な要素を以って拡大し、又は縮小したか、その原因を検討し、アンケート調査による住民意識との中からその問題点を探り今後の防災計画のあり方について触れる。

### 2. 関東大震災及び戦災の拡大要因

震災、戦災時共に災害が大きかった一番の原因是火災である。震災における火災発生の最大の要素はその地域の人口密度が大きかったと言う事である。とりわけ軟弱地盤上での木造家屋の倒壊が多く、更に地震発生時間が正午近くで各家庭での火の使用が多かったと同事に住民は余震に戦々火の仕事を見た為にこの地域での出火件数が増大し、船火、延焼、そして旋風へと火災を拡大して行ったのである。又、土木施設の被害は堤防の亀裂、鉄道、道路、下水道等は破壊があり、だが、災害拡大要因として決定的なものとはならなかった。しかし上水道の破損による影響は大きく、とりわけ消火栓の使用不能は火災拡大のポイントとなる初期消火活動が阻害され火災拡大の一因ともなった。橋梁の破壊は逃難を困難にさせその場所で多くの犠牲者を出している。又安全であると思われた広場での预期せぬ旋風によって多数の犠牲者を出した。

戦災における災害の拡大要因も前記大地震によく似ており、やはり火災によるところが多かった。火に囲まれ逃げ場を失った者が川の中へ飛び込み多くの犠牲者を出している。一方立入禁止とされていた広大な面積を持つ軍の高射砲陣地へ逃げ込んだ者は一命を取り止めている。

### 3. 現在の東京に於ける災害の拡大要因

震災当時の風速が比較的弱かった事が縮少要因として幸いしている。仮りに戦災当時の様に風速30%であったら東京は壊滅していたであろう。又市街地を離れると空地が多く難を逃れる場所がある、たゞしかし現在は江東区（旧城東区）江戸川区、葛飾区、足立区、隅田区の市街地の著しい拡大、地盤沈下による0メートル地帯の拡大、地下鉄、地下街、高速道路、橋梁、横断歩道橋等の構造物の増加、自動車の増加、石油類、ガス、L.P.G等の危険物の増大と、當時とは比較にならぬ程の災害拡大要因が増加している。これらの災害を拡大する要因が震災、戦災時に比べて圧倒的に増大している事は、震災、戦災を遙かに上回る被害が発生する事を物語っている。

以上2、3に挙げた災害の拡大要因は「偶然的」に発生するものではなく災害論としては基本的な（起つて当たりまえなのだとと言う）建前として把握する必要がある。防災計画を立案する時、災害は防げると言う考え方から問題を追求するのではなく、災害は必ず起り寧ろ何等かの偶然で被害の減少がない限り絶対に防げないのだとと言う観点での発想があり、そこから出発しなければならない。

### 4. 防災計画と住民意識

別表に示す様に、江東デルタ地区と台地（世田谷区）に於けるアンケート調査の結果、住民意識を分析すると、総体として「地震に対する恐怖感、不安感」は圧倒的に高く、台地に於て多く不安感を持たない層があるがこれは住宅密集度が少く近辺に農地等の広い空地を持つ地区である。一方「地震時に何処へ避難するか」の意向には、都の指定地を知っている者が大多数であるにも拘らずそこへ避難しようとする者は指定地の近辺の居住者以外は殆んど利用する意志を示していない。その理由として圧倒的に多いのが「遠すぎる」のでそこへ行く迄に被害に合ってしまうので行かない」と全く悲観的である。「それではどうするのか」との向には指定地へ行くより

アンケート調査表

質問項目	江東	世田谷
回収率	43.6 (%)	59.0 (%)
地 震	61	61
火 災	46	41
水 害	10	2
その他の	6	2
(1)災害の中で何が一番恐しいですか		
(2)大地震が起った時周辺地域での不安感はありますか	ある	92 76
	ない	3 20
(3)大地震が起きたらどこへ避難しますか	当時の状況による行動	42 34
	近隣の学校公園広場等	39 42
	都の指定地	13 19
	考えたことがない	2 3
	その他	3 2
(4)都が指定した避難場所を知っていますか	知っている	75 73
	知らない	21 22
(5)あなたはこの地区から離れたいと思いますか	離れていい	41 19
	離れてたくない	50 78
(6)東京都が計画した江東再開発構想を知っていますか	知っている	44 41
	知らない	56 53
(7)この再開発構想に賛成しますか	賛成	57 79
	反対	22 4
	どちらとも言えない	20 17
(8)この再開発構想による防災工上の信頼性(安全性)は十分だと思いますか	ある	23 8
	ない	73 33
	その他(わからない)	4 58
(9)大地震が起ると江東地区では約数死者が生じるであろうと言われていますが、これについて聞いたことがありますか	ある	77 71
	ない	21 19

近隣の学校、公園の方が安全だと考えそこへ行くと言うのが約40%又その時の状況によって避げ場を探そうとする者が約38%となっている。しかし学校、公園等が本当に安全だと思っているのであろうか。指定地へ行くより安全だと言う事は取りも直さずそこへ行くより仕方がないと言う諦めの心境を見るべきである。質問[9]の「地震が起ると江東地区の住民の過半数が死亡するであろう」との質問では、全どの看が認識しており、むしろ震滅するであろうとの意見が少數あった。それにも拘らず「当該地区を脱出したいか」との質問には「脱出しない」と答えた者が江東地区に於て過半数あり、これは通勤に便利だと言つものが比較的多く、高齢者離れられない者、その工地に通着がある者等、そこに生活の基盤がある為に危険地域と知りながらも居住せざるを得ないのである。

質問[6]の「江東地区再開発構想」については江東地区住民の半数以上が知らないと答えている。知っている者の半数以上がこの開発に賛成しているが開発構想の防災工上の信頼度については、多くの不安感を抱いていると言う結果が出ている。被害者の立場から、江東再開発構想についての考え方をまとめると、再開発構想は長期の都市改造計画であって防災としてはあまり興味を示さない。興味がないと言うのは、例えば災害と言う事を考えた場合、全然安全性が無いと言う事を日常の生活を通して「はだ」で感じているからに他ならない。こうした状況の中で防災計画を立案するに当っては安全性への不安を取り除く事にオーバーを置いてはならない。「はだ」で不安を感じていないうものが例え住民の信頼感を取り戻したとしてもそれは依りて被害が減少されるものではない。

## 5.まとめ

地震が発生すれば予測の出来ない被害が起る。この被害を最少限に止めるにはどうしたら良いかを問題にしなければならないのが現在、科学的な諸意見、実験等により单调な災害想定のもとに計画が実施されつゝある。災害計画には最悪の条件で設計されねばならない。ただ単に、構造物、施設等の安全度、依存度を意識的に増加させ安心させる事が良いのではない。施設への依存度が高まれば、反面被害潜在度は高まるのだと言う事を認識しなければならない。従つて2次的、3次的な減少方法が必要となる。例えば平時の出火事例、その他から火災発生件数を想定したり、高層ビルを造らせるよりは当面行政として石油ストーブの廃止が何よりも必要であろう。こうした義務とされる行政指導があつてこそ長期の防災計画、再開発構想が立案出来るのである。何よりも防災計画と言う人命が直接扱われるものは、計画に参加する人達の「心」が向われる。